

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和7年3月14日（金） 8：15～8：30

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：石 破 茂 内閣総理大臣
村 上 誠一郎 国務大臣（総務大臣）
鈴木 馨 祐 国務大臣（法務大臣）
加藤 勝 信 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
あべ 俊 子 国務大臣（文部科学大臣）
福岡 資 麿 国務大臣（厚生労働大臣）
江藤 拓 国務大臣（農林水産大臣）
武藤 容 治 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
中野 洋 昌 国務大臣（国土交通大臣）
浅尾 慶一郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
中谷 元 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
平 将 明 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
伊藤 忠 彦 国務大臣（復興大臣）
坂井 学 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
三原じゅん子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
赤澤 亮 正 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
伊東 良 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠席者：岩 屋 毅 国務大臣（外務大臣）
陪席者：橘 慶一郎 内閣官房副長官
青木 一 彦 内閣官房副長官
佐藤 文 俊 内閣官房副長官
岩尾 信 行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	1 件
○国会提出案件	8 件
○法律案	6 件
○政令	1 2 件
○議員提出法律案関係	2 件
○人事	3 件
○配布	1 件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、橘副長官から御説明申し上げます。

○橘内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「弾道ミサイル等破壊措置に関する緊急対処要領の変更に係る内閣総理大臣の承認」について、御決定をお願いいたします。本件は、統合作戦司令部の新設に伴い、緊急対処要領における弾道ミサイル等対処に当たる部隊の一部指揮を統合作戦司令官に改めることについて、内閣総理大臣の承認を受けるものであります。

次に、「行政執行法人の常勤職員数に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、独立行政法人通則法に基づき、毎年国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書7件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案6件について、御決定をお願いします。まず、「独立行政法人男女共同参画機構法案」は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を推進するため、同機構を設立し、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めるものであり、「同法の施行に伴う関係整備等法案」は、男女共同参画社会基本法において同機構の役割を定めるほか、関係法律の規定の整備等を行うものであります。

次に、「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部改正法案」は、近年の社会経済情勢の変化等を踏まえ、NTT東日本及び西日本の地域電気通信業務の範囲を見直す等の措置を講ずるものであります。

次に、「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部改正法案」は、多様な人材が安全に、かつ安心して働き続けられる職場環境の整備を推進するため、個人事業者等に対する安全衛生対策の推進等の措置を講ずるものであります。

次に、「航空法等の一部改正法案」は、最近の航空分野における事故の発生状況、災害時における航空輸送確保の要請等に鑑み、航空の安全確保に関する措置や地方管理空港等の工事代行制度を創設する等の措置を講ずるものであります。

次に、「部隊間協力円滑化協定実施法案」は、防衛の分野に係る同協定に係る法制の簡素化等のため、我が国が締結した同協定の実施に関する諸法律を統合するとともに、今後締結する同協定の実施に備えて、道路運送法の適用除外や刑事手続の特例等の措置に関し、共通して必要な事項を定めるものであります。

次に、政令8件について、御決定をお願いいたします。まず、「職員の退職管理に関する政令の一部改正令」は、「独立行政法人統計センター」の組織改編に伴い、再就職者による働きかけ規制の対象となる職員の範囲を見直すものであります。

次に、「警察庁、消費者庁、法務省及び厚生労働省の組織令」の各一部改正令は、所掌事務の適正な遂行等を図るため、所掌事務の変更や参事官の設置期間の特例の廃止等を行うものであります。

次に、「国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令等の一部改正令」は、国民年金等の事務費交付金の算定基礎となる単価について、人件費の動向

等を踏まえて改定するものであります。

次に、「東日本大震災財特法の農林水産省関係規定の施行等に関する政令等の一部改正令」は、被災農林水産業者等に対する金融上の特例措置の適用期限を延長するものであります。

次に、「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約特措法施行令の一部改正令」は、最近のタンカーに係る保険金額の水準等に鑑み、損害保険の保険金額の下限額等を改めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、モロッコ国駐劄大使倉光秀彰外1名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、兼官を免ずるもの外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、北川禎三外199名の叙位又は叙勲等について、御決定をお願いいたします。なお、元日本大学総長瀬在幸安を従三位に叙するものがあります。

次に、配布資料といたしまして、「開発協力白書」があります。本件につきまして、後程、外務大臣臨時代理たる林内閣官房長官から御発言があります。

次に、準備のための案件について、申し上げます。まず、令和7年度予算の関連政令4件について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、当該予算の成立を条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。「公正取引委員会事務総局、復興庁及び防衛省の組織令」並びに「警察法施行令」の各一部改正令は、令和7年度の機構・定員査定結果等を踏まえ、所要の改正を行うものであります。

次に、議員提出法律案に対する国会法に基づく内閣の意見要旨2件について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、内閣意見を求められることを条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。本日、衆議院東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員会において提出予定の「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正法案」は、地震防災対策強化地域における地震防災対策を引き続き推進するため、同法の期限を令和12年3月31日まで延長するものであり、本日、衆議院国土交通委員長から提出予定の「半島振興法の一部改正法案」は、引き続き半島地域の振興を図るため、同法の期限を令和17年3月31日まで延長するとともに、半島振興計画の内容を拡充する等の措置を講ずるものであり、これらに対する内閣の意見要旨は、いずれも「政府としては、特に異存はない。」というものであります。

○林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、外務大臣臨時代理たる私から、2024年版開発協力白書について、申し上げます。ODAの実施に当たっては、国民の理解と支持を得ることが重要であり、外務省は、毎年、開発協力の実績や課題別・地域別の政策を開発協力白書としてまとめ、公表しています。2024年版の開発協力白書は、本日公表される運びです。ODAは、分断や対立が深刻化する国際社会を協調に導くための、重要な外交ツールの1つです。この白書を通じ、開

発協力に対する国民の関心と理解が更に深まることを期待します。

次に、私から、第217回国会における内閣提出予定法律案及び条約の閣議付議状況等について、申し上げます。今国会の内閣提出予定法律案及び条約につきましては、本日決定された法律案を含め、法律案57件、条約12件が決定されました。これにより、閣議付議期限である本日までに閣議決定できないものは、別紙のとおり、法律案2件、条約1件となります。主務大臣におかれては、早期決定のため引き続き御尽力をお願いいたします。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 令和 7 年
3 月 14 日 〕 (金)

◎ 一 般 案 件

資 料
あ り

- 自衛隊法第 8 2 条の 3 第 3 項に規定する弾道ミサイル等に対する破壊措置に関する緊急対処要領の変更に係る内閣総理大臣の承認について (決定)
(防衛省)

◎ 国 会 提 出 案 件

資 料
あ り

- 令和 7 年行政執行法人の常勤職員数に関する報告について (決定) (総務省)

〃

- { 1. 衆議院議員松原仁 (無) 提出トルコ国籍者への査証免除措置に関する質問に対する答弁書について (決定) (法務省)
1. 衆議院議員島田洋一 (保守) 提出欠落した日朝交渉記録をめぐる政府の対応に関する質問に対する答弁書について (決定) (外務省)
1. 衆議院議員青山大人 (立憲) 提出在外公館における D V 被害者等邦人保護の対応改善に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
1. 衆議院議員上村英明 (れ新) 提出戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等に関する質問に対する答弁書について (決定) (厚生労働省)
1. 参議院議員柳ヶ瀬裕文 (維新) 提出ねんきん定期便に記載されている老齢厚生年金額が実際の受給金額より少ない可能性等に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
1. 衆議院議員松原仁 (無) 提出中小企業等事業再構築促進事業に関する質問に対する答弁書について (決定) (経済産業省)

1. 衆議院議員松原仁（無）提出中小企業生産性
革命推進事業に関する質問に対する答弁書に
ついて（決定）（経済産業省）

◎法律案

資料あり
あり

- 独立行政法人男女共同参画機構法案（決定）
（内閣府本府・財務・文部科学省）
- 〃 ○独立行政法人男女共同参画機構法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（決定）
（内閣府本府・文部科学省）
- 〃 ○電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（総務・財務省）
- 〃 ○労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案（決定）
（厚生労働省）
- 〃 ○航空法等の一部を改正する法律案（決定）
（国土交通・財務省）
- 〃 ○日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律案（決定）
（防衛・法務・外務・財務・国土交通省）

◎政 令

資料あり
あり

- 職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（内閣官房）
- 〃 ○警察庁組織令の一部を改正する政令（決定）
（警察庁）
- 〃 ○消費者庁組織令の一部を改正する政令（決定）
（消費者庁）
- 〃 ○法務省組織令の一部を改正する政令（決定）
（法務省）
- 〃 ○厚生労働省組織令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働省）

資料あり
資あり ○国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令等の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働・財務省）

〃 ○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令及び東日本大震災に対処するための農林水産省関係政令の特例に関する政令の一部を改正する政令（決定）（農林水産・財務省）

〃 ○特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（決定）（国土交通・財務省）

◎人 事

資料あり
資あり ○特命全権大使倉光秀彰外1名を願に依り免ずることについて（決定）

資料なし
資なし ☆判事補兼簡易裁判所判事村上ゆりあ外3名の兼官を免じ、判事補高橋 唯外26名を願に依り免ずることについて（決定）

資料あり
資あり ○自然科学研究機構分子科学研究所名誉教授北川禎三外199名の叙位又は叙勲等について（決定）

◎配 布

☆2024年版開発協力白書（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

◎政 令

- 資料あり
あ
- 公正取引委員会事務総局組織令の一部を改正する政令（決定）
(公正取引委員会)
 - 〃 ○警察法施行令の一部を改正する政令（決定）
(警察庁)
 - 〃 ○復興庁組織令の一部を改正する政令（決定）
(復興庁)
 - 〃 ○防衛省組織令の一部を改正する政令（決定）
(防衛省)

◎議員提出法律案関係

- 資料あり
あ
- 衆議院東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員会において提出予定の地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案に対する国会法第57条の3に基づく内閣の意見要旨について（決定）
(内閣府本府・総務・財務省)
 - 〃 ○衆議院国土交通委員長提出予定の半島振興法の一部を改正する法律案に対する国会法第57条の3に基づく内閣の意見要旨について（決定）
(国土交通・総務・財務・農林水産省)

〔○署名あり ☆署名なし〕